

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.0%
案内・受付		89.7%	91.1%
電話交換		92.9%	93.2%
公用車運転		80.2%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		94.4%	97.4%
学校給食(調理)		72.2%	71.6%
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
学校用務員事務		45.2%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.2%	97.0%
調査・集計		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→ 業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化																								
実施状況	委託状況	→ 対象業務																						
実施済	委託予定無し	<table border="1"> <tr><th>対象部局</th><th>対象業務</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>庶務</td></tr> <tr><td>企業局</td><td>福利厚生</td></tr> <tr><td>教育委員会</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>給付</td><td></td></tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	庶務	企業局	福利厚生	教育委員会	財務会計	その他		給付		<table border="1"> <tr><th>類似団体</th><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>全国</td><td>22.2%</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>全国(市区町村分)</td><td>31.2%</td><td>3.5%</td></tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国	22.2%	5.1%	全国(市区町村分)	31.2%	3.5%
対象部局	対象業務																							
首長部局	庶務																							
企業局	福利厚生																							
教育委員会	財務会計																							
その他																								
給付																								
類似団体	実施率	委託率																						
全国	22.2%	5.1%																						
全国(市区町村分)	31.2%	3.5%																						
BPRの手法を用いた業務分析																								
取組状況		→ 業務改革効果																						

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率	
体育館	1	1	100.0%		0		26.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		31.2%	45.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.2%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(図書館、博物館等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業・情報プラザは、重要で運営することとしている。	1	産業・情報プラザは、重要で運営することとしている。	58.1%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.8%	15.2%
駐車場	1	0	0.0%	駅前駅コンプレックスの民間委託施設は民間事業者で行っており、管理は事業者が行っているため、指定管理者制は導入していない。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間管理は、重要で運営することとしている。	0		18.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	村立図書館は、重要で運営することとしている。	1	村立図書館は、重要で運営することとしている。	15.4%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、民史跡)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	コミュニティセンター、高齢者交流館、中央公民館は、重要で運営することとしている。	6	コミュニティセンター、高齢者交流館、中央公民館は、重要で運営することとしている。	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.2%	51.6%
倉庫、研修所等(庁舎以外の施設)	0	0			0		8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.2%	総合支援センターは、重要で運営すべき施設であると考える。	1	総合支援センターは、重要で運営すべき施設であると考える。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→ 実施時期	→ 自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→ 実施予定時期	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行率	実施率	移行率
34.2%	42.4%	35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	→ 作成中	→ 作成完了予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.8%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)